



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,311	△60.5	△166	—	△258	—	△2,181	—
2020年3月期第1四半期	13,461	△0.7	993	△9.4	861	△11.3	566	△5.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △2,185百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 559百万円 (△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△194.73	—
2020年3月期第1四半期	50.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	46,483	22,350	48.1	1,994.20
2020年3月期	44,732	24,738	55.3	2,207.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 22,336百万円 2020年3月期 24,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	39.00	—	18.00	57.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を現段階において合理的に算出することが未だ困難なことから、引き続き未定としております。業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	11,466,300株	2020年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	265,659株	2020年3月期	265,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	11,200,641株	2020年3月期1Q	11,265,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響範囲が現時点では不透明であり、業績予想の合理的な算出が未だ困難なことから、引き続き未定としております。業績予想の合理的な算出が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、世界的に需要や消費が減少したことを受け、企業の収益環境が急激に悪化しました。また、感染症の影響長期化により景気は大きく落ち込み、先行き不透明な極めて厳しい状況となりました。

当フィットネス業界におきましては、感染症拡大により利用者の足が遠のくとともに、政府による緊急事態宣言に伴う臨時休業を余儀なくされ、大きな影響を受けました。一方で、長引く自粛生活等をきっかけに、以前より多くの方が健康に関する課題を感じ、健康維持の為の活動や消費行動に移っている状況もみられました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、顧客満足度・サービス価値の向上を目指し、指導力・接客力・施設環境の向上に努めてまいりました。

店舗運営においては4月7日の緊急事態宣言後、5月末までは各都道府県・市町村毎の行政指示に従い子供のスクール事業、大人向けのスポーツクラブ事業の休業措置を実施し、6月より全クラブで営業再開をいたしました。再開後は、行政の基本方針に基づいた空調換気環境や衛生管理の徹底、営業時間の短縮やソーシャルディスタンスの確保等により、お客様と従業員の安心安全を第一に考え、新しい様式のクラブ環境を整えながら運営を行っております。

会員動向につきましては、感染症の影響により退会者・休会者が増加しており、スクール会員数は前年比約90%、フィットネス会員数は約80%となりました。

休業期間中は、2006年より運営している有料のオンライン動画サービス「セントラルスポーツフィットネスチャンネル」の一部コンテンツをはじめ、成人向け・子供向けの動画やライブ配信を無料公開しました。6月からは有料で新たな配信サービスを開始し、個人レッスンであるパーソナルトレーニングのオンラインサービスもスタートしました。

店舗数につきましては、業務受託施設として4月より「ゆうぼうと世田谷レクセンター」（東京都世田谷区）、「DIS市谷スポーツクラブ」（東京都新宿区）、「名取市サイクルスポーツセンター」（宮城県名取市）の3施設の受託を開始しました。直営店は4月に「セントラルスポーツ ジム24 平塚店」（神奈川県平塚市）、6月に「セントラルフィットネスクラブ24 茂原店」（千葉県茂原市）と「セントラルスポーツ ジムスタ24 和歌山市駅店」（和歌山県和歌山市）、合計3店舗の営業を開始し、第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営181店舗、業務受託67店舗の合計248店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,311百万円（前年同期比60.5%減）、経常損失は258百万円（前年同期は経常利益861百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,181百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益566百万円）となりました。前年同期と比べ減収減益となった要因は、主に感染症拡大による緊急事態宣言及び休業要請に伴う臨時休業によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円増加し、46,483百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が665百万円増加、建物及び構築物の増加により有形固定資産が112百万円増加、また、繰延税金資産が増加、敷金及び保証金が減少したこと等により投資その他の資産合計が889百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,137百万円増加し、24,132百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、流動負債のその他に含まれる未払費用が増加したものの、前受金、賞与引当金等が減少したこと等により流動負債合計が727百万円減少した一方で、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が4,865百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,387百万円減少し、22,350百万円となりました。この結果、自己資本比率は、48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の収束時期は現時点では未だ不透明であり、業績見通しを合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については引き続き未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,932	6,920
受取手形及び売掛金	1,025	747
商品	242	247
貯蔵品	71	72
その他	1,256	1,205
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,526	9,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,690	33,276
工具、器具及び備品	5,689	5,791
土地	7,711	7,716
リース資産	7,216	7,238
その他	287	64
減価償却累計額	△30,346	△30,726
有形固定資産合計	23,249	23,361
無形固定資産	294	377
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,016	1,973
敷金及び保証金	10,590	10,525
その他	1,105	1,102
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,662	13,551
固定資産合計	36,206	37,290
資産合計	44,732	46,483

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114	62
1年内返済予定の長期借入金	1,045	1,349
未払法人税等	643	661
賞与引当金	702	358
役員賞与引当金	56	—
前受金	3,333	2,306
その他	3,898	4,328
流動負債合計	9,795	9,067
固定負債		
長期借入金	2,633	7,489
リース債務	5,536	5,500
退職給付に係る負債	114	115
資産除去債務	1,446	1,493
その他	469	465
固定負債合計	10,199	15,064
負債合計	19,994	24,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,826	18,443
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,737	22,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	17
為替換算調整勘定	△30	△35
その他の包括利益累計額合計	△16	△18
非支配株主持分	17	14
純資産合計	24,738	22,350
負債純資産合計	44,732	46,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	13,461	5,311
売上原価	11,438	4,713
売上総利益	2,022	598
販売費及び一般管理費	1,029	764
営業利益又は営業損失(△)	993	△166
営業外収益		
補助金収入	8	8
その他	10	60
営業外収益合計	18	68
営業外費用		
支払利息	149	160
その他	1	0
営業外費用合計	150	160
経常利益又は経常損失(△)	861	△258
特別利益		
雇用調整助成金	—	242
特別利益合計	—	242
特別損失		
新型コロナウイルス対応による損失	—	3,100
特別損失合計	—	3,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	861	△3,116
法人税、住民税及び事業税	398	26
法人税等調整額	△103	△958
法人税等合計	294	△931
四半期純利益又は四半期純損失(△)	566	△2,184
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	566	△2,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	566	△2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△6	△4
その他の包括利益合計	△7	△1
四半期包括利益	559	△2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	△2,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府及び自治体から発出された緊急事態宣言及び営業自粛要請を踏まえ、2020年4月8日より順次臨時休業措置を取ったことにより、売上高が大きく減少しました。その後、2020年5月25日の緊急事態宣言の解除後、段階的に通常営業に戻っており一定の回復が見られておりますが、今後の収束時期や影響の程度を正確に予想するのは困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失の判定においては、当面は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるものの、当連結会計年度末にかけて徐々に収束・回復に向かうものと仮定し、会計上の見積りを行っております。なお、前年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、政府や地方自治体の要請により臨時休業した期間中に、店舗において発生した人件費に対する雇用調整助成金242百万円を特別利益に計上しております。

また、当該休業期間中に店舗において発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費等）3,100百万円を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。